

第 35 期 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)

会 社 概 況 書

平成 26 年 6 月
日本原燃株式会社

目 次

	頁
第35期 会社概況書	
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【沿革】	2
3 【事業の内容】	3
4 【関係会社の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	6
3 【対処すべき課題】	7
4 【研究開発活動】	7
5 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	7
第3 【設備の状況】	9
1 【設備投資等の概要】	9
2 【主要な設備の状況】	9
3 【設備の新設、除却等の計画】	10
第4 【会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
2 【役員の状況】	12
第5 【経理の状況】	13
【財務諸表等】	14

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月		平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高	(百万円)	285,532	308,209	301,702	294,114	286,885
経常利益又は 経常損失(△)	(百万円)	△3,962	3,829	11,260	12,745	9,097
当期純利益又は 当期純損失(△)	(百万円)	△6,120	402	2,689	5,609	5,413
持分法を適用した場合の 投資利益	(百万円)	—	—	—	—	—
資本金	(百万円)	200,000	400,000	400,000	400,000	400,000
発行済株式総数	(千株)	20,000	60,000	60,000	60,000	60,000
純資産額	(百万円)	158,052	558,455	561,144	566,754	572,168
総資産額	(百万円)	2,094,400	2,916,054	2,831,184	2,702,835	2,582,011
1株当たり純資産額	(円)	7,902.61	9,307.58	9,352.40	9,445.90	9,536.14
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)	(円)	△306.03	10.03	44.82	93.49	90.23
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	7.5	19.2	19.8	21.0	22.2
自己資本利益率	(%)	△3.9	0.1	0.5	1.0	1.0
株価収益率	(倍)	—	—	—	—	—
配当性向	(%)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	86,524	88,055	96,872	86,962	59,940
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△63,256	△450,820	74,528	3,478	△85,638
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△40,278	369,116	△36,062	△67,237	△26,195
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	48,819	55,170	190,508	213,711	161,817
従業員数	(人)	2,276	2,370	2,376	2,426	2,412

- (注) 1 当社は、連結財務諸表を作成していないため、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 持分法を適用した場合の投資利益については、利益基準及び利益剰余金基準等からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しています。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 4 当社は株式を上場していないため、株価収益率については記載していません。
- 5 売上高には、消費税等は含まれていません。
- 6 従業員数は、就業人員数を表示しています。

2 【沿革】

- 昭和55年3月 商業用使用済原子燃料再処理を行う事業主体として、電力業界が中心となり民間関連会社の協力を得て、日本原燃サービス株式会社を資本金100億円で東京都千代田区に設立。
- 昭和60年3月 ウラン濃縮及び低レベル放射性廃棄物埋設を行う事業主体として、電力業界が中心となり民間関連会社の協力を得て、日本原燃産業株式会社を資本金100億円で東京都千代田区に設立。
- 昭和63年10月 日本原燃産業株式会社がウラン濃縮工場の建設工事に着工。
- 平成2年11月 日本原燃産業株式会社が低レベル放射性廃棄物埋設センターの建設工事に着工。
- 平成4年3月 日本原燃産業株式会社がウラン濃縮工場の操業を開始。
- 平成4年5月 日本原燃サービス株式会社が高レベル放射性廃棄物貯蔵管理センターの建設工事に着工。
- 平成4年7月 日本原燃サービス株式会社と日本原燃産業株式会社が合併し、商号を日本原燃株式会社と改称し、本店所在地を青森県青森市に変更。
- 平成4年12月 低レベル放射性廃棄物埋設センターの操業を開始。
- 平成5年4月 再処理工場の建設工事に着工。
- 平成7年4月 高レベル放射性廃棄物貯蔵管理センターの操業を開始。
- 平成11年12月 再処理事業（使用済燃料の受入れ）を開始。
- 平成15年1月 本店所在地を青森県青森市から青森県上北郡六ヶ所村へ変更。
- 平成22年10月 MOX燃料工場の建設工事に着工。

3 【事業の内容】

当社は、ウラン濃縮事業（ウランの濃縮）、再処理事業（原子力発電所等から生ずる使用済燃料の再処理）、廃棄物管理事業（海外再処理に伴う廃棄物の一時保管）、廃棄物施設事業（低レベル放射性廃棄物の埋設）の4つの事業を行っています。なお、MOX燃料製造事業（混合酸化燃料の製造）については、平成22年10月にMOX燃料工場の建設工事に着工しており、平成29年10月のしゅん工を目指しています。

各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりです。

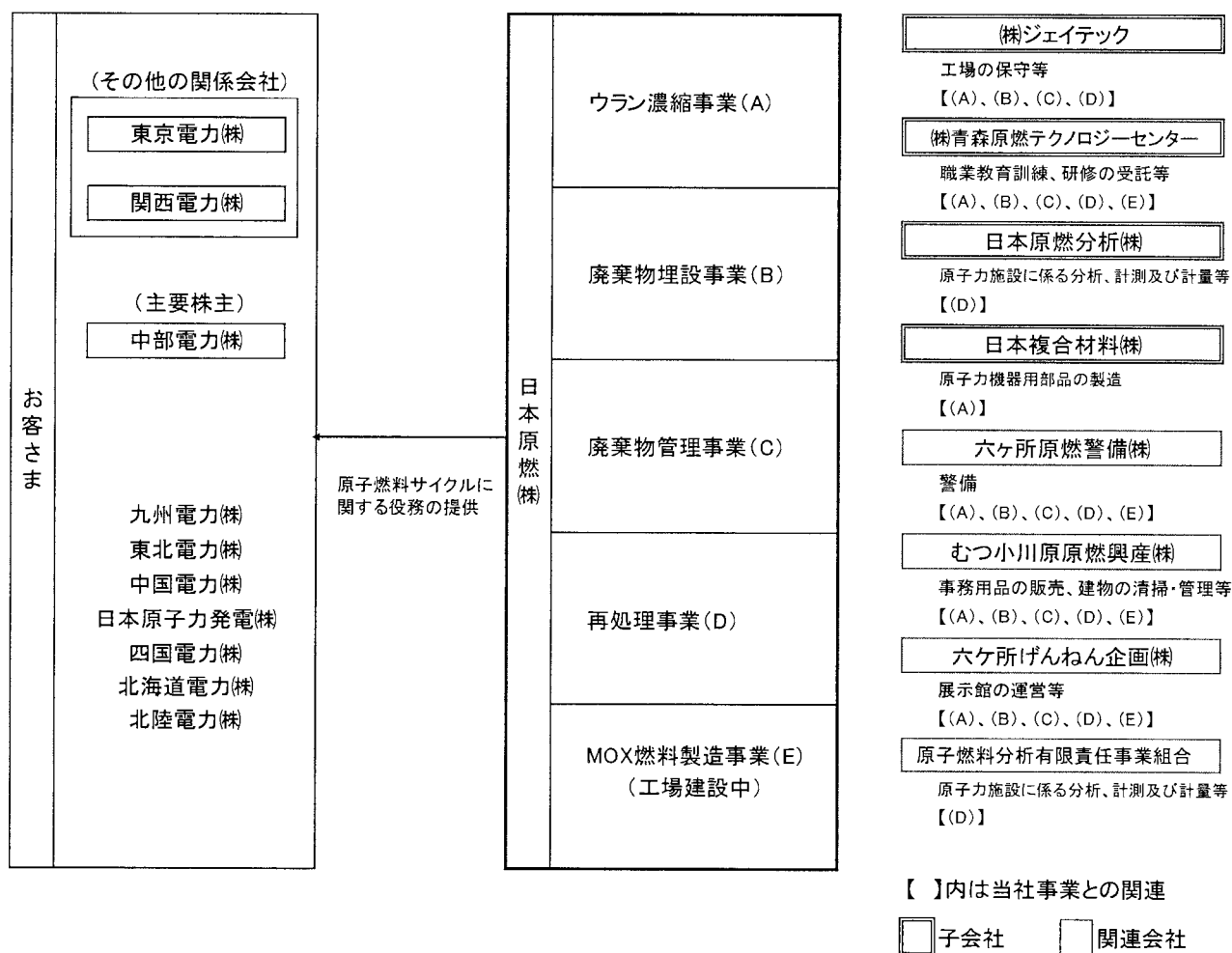
子会社のうち、(株)ジェイテックは、当社再処理工場及びウラン濃縮工場の保守等の業務を、(株)青森原燃テクノロジーセンターは原子燃料サイクル事業に関する職業教育訓練や研修の受託等の業務を、日本原燃分析(株)は原子燃料分析有限責任事業組合の組合員として当社再処理工場における分析、計測及び計量等の業務を、日本複合材料(株)は原子力機器用部品の製造業務を行っています。

関連会社のうち、六ヶ所原燃警備(株)は当社施設の警備業務を、むつ小川原原燃興産(株)は当社への事務用品の販売や当社建物の清掃・管理等の業務を、六ヶ所げんねん企画(株)は原子燃料サイクルに関する展示館の運営等の業務を、また、原子燃料分析有限責任事業組合は当社再処理工場における分析、計測及び計量等の業務を行っています。

その他の関係会社の東京電力(株)及び関西電力(株)、主要株主の中部電力(株)、並びにその他の電力各社は、当社が提供する原子燃料サイクルに関する役務の顧客となっています。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりです。

(事業系統図)



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容
(関連会社) 六ヶ所原燃警備㈱	青森県上北郡六ヶ所村	10	警備業	40.00	当社施設の警備 役員の兼任等…有
むつ小川原原燃興産㈱	〃	10	事務用品の販 売 建物清掃・管 理等	50.00	当社事業所への事務用品 の販売、建物清掃・管理 等 役員の兼任等…有
六ヶ所げんねん企画㈱	〃	400	原子燃料サイ クルに関する 展示館の運営 等の受託	20.00	原子燃料サイクルに関す る展示館の運営委託等 役員の兼任等…有
原子燃料分析有限責任事業組合 (※1)	〃	20	原子力施設に 係る分析、計 測及び計量等	46.00 <46.00>	当社施設に係る分析、計 測、計量等 役員の兼任等…無
(その他の関係会社) 東京電力㈱ (※2)	東京都千代田区	1,400,975	電気事業	(28.60)	役務の提供 当社借入金・社債の債務 保証 役員の兼任等…有
関西電力㈱ (※2)	大阪府大阪市	489,320	電気事業	(16.65)	役務の提供 当社借入金・社債の債務 保証 役員の兼任等…有

(注) ※1 原子燃料分析有限責任事業組合の議決権の所有割合については、当該有限責任事業組合に対する出資割合を記載しています。また、同欄の< >は間接出資割合であり、内数で記載しています。

※2 有価証券報告書を提出しています。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

新しい「エネルギー基本計画」が、本年4月11日に閣議決定されました。この中で、原子力については、エネルギー需給構造の安定性に寄与する重要なベースロード電源として位置づけられるとともに、原子燃料サイクルについては、関係自治体や国際社会の理解を得つつ取り組むこととし、再処理やプルサーマル等を推進するとの方針が示されました。

エネルギー資源の獲得競争が世界的に激化する中で、資源のほとんどを海外に依存している我が国にとって、エネルギー安全保障の確立は極めて重要な課題です。したがって、電力の安定的な供給や地球温暖化対策に貢献する原子力発電、そして、資源の有効活用や高レベル放射性廃棄物の減容化・有害度低減に資する再処理をはじめとする原子燃料サイクルの重要性は、今後ともいささかも揺らぐものではないと考えています。

依然として厳しい状況下にあります。当社は、今後とも安全を最優先に原子燃料サイクルの確立に向け、総力を結集して取り組んでいきます。

当事業年度における売上高は、前事業年度に比べ72億2千9百万円減少の2,868億8千5百万円（ $\Delta 2.5\%$ ）となりました。一方、売上原価は、前事業年度に比べ55億7千2百万円減少の2,429億7千9百万円（ $\Delta 2.2\%$ ）、販売費及び一般管理費は、前事業年度に比べ18億8千1百万円減少の217億円1千8百万円（ $\Delta 8.0\%$ ）となりました。

以上の結果、営業利益は、前事業年度に比べ2億2千4百万円増加の221億8千6百万円（ $+1.0\%$ ）となり、これに営業外損益を加減した経常利益は、前事業年度の127億4千5百万円に比べ36億4千8百万円減少の90億9千7百万円（ $\Delta 28.6\%$ ）となりました。

このほか、特別損失として16億8千万円、法人税等20億3百万円を計上した結果、当期純利益は、前事業年度の56億9百万円に比べ1億9千5百万円減少の54億1千3百万円（ $\Delta 3.5\%$ ）となりました。

① 再処理事業

アクティブ試験の最後の試験であるガラス固化試験については、昨年5月26日に試験を終了し、試験結果について報告書を取りまとめ、同年7月26日に原子力規制委員会に報告しました。しかしながら、使用前検査については、新規制基準への適合性確認の完了後とされました。

このため、当社は、新規制基準適合のための検討・準備を進めるとともに、昨年12月18日に新規制基準が施行されたことから、再処理工場のしゅん工時期を「平成26年10月」に変更し、その後、本年1月7日、原子力規制委員会に対し事業変更許可の申請を行い、現在、審査が進められています。

なお、当年度は、使用済燃料約13トンUを受入れ、当年度末までの受入累計は約3,375トンUとなりました。

② 廃棄物管理事業

当年度の返還高レベル放射性廃棄物の受入れはなく、当年度末までの受入累計は1,442本です。

昨年12月18日に新規制基準が施行されたことから、本年1月7日、原子力規制委員会に対し事業変更許可の申請を行い、現在、審査が進められています。

③ ウラン濃縮事業

新型遠心機の初期導入分（75トンSWU／年）については、安定的に生産運転を継続しており、当年度は、約1.7トンUF₆の製品ウランを販売しました。

また、新型遠心機の本格導入については、昨年5月14日、原子力規制委員会に対し事業変更許可の申請を行いました。12月18日に新規制基準が施行されたことから、本年1月7日、上記の事業変更許可申請書の一部補正を行い、現在、審査が進められています。

なお、金属胴遠心機については、新型遠心機への更新工事を実施するため、系統内に残留しているウランをシリンダなどの容器に回収する作業を継続実施しています。

④ 廃棄物埋設事業

当年度は、7,696本の廃棄体を受け入れ、当年度末までの受入累計は260,619本となりました。

各発電所における廃棄物の貯蔵状況を踏まえ、低レベル放射性廃棄物を埋設する新たな浅地中埋設施設（3号埋設施設）の建設に向け、事業変更許可申請に向けた準備を進めています。

⑤ MOX燃料製造事業

当年度のMOX燃料工場の建設工事は、燃料加工建屋基礎のコンクリート工事及びエネルギー管理建屋の鉄骨工事等を実施しました。

昨年12月18日に新規基準が施行されたことから、本年1月7日、原子力規制委員会に対し事業変更許可の申請を行い、現在、審査が進められています。

また、MOX燃料工場のしゅん工時期については、東日本大震災の影響による工事中断等を踏まえ「平成29年10月」に変更し、本年4月11日、上記の事業変更許可申請書の一部補正を行いました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ518億9千3百万円減少の1,618億1千7百万円（△24.3%）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度に比べ270億2千2百万円減少の599億4千万円（△31.1%）の収入となりました。

これは、主に再処理料金前受金が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度34億7千8百万円の収入に対し、856億3千8百万円の支出となりました。

これは、主に有価証券の売却及び償還による収入が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度に比べ410億4千1百万円減少の261億9千5百万円（△61.0%）の支出となりました。

これは、主に長期借入金の返済による支出が減少したことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社は、ウランの濃縮、原子力発電所等から生ずる使用済燃料の再処理、海外再処理に伴う廃棄物の一時保管および低レベル廃棄物の埋設と業態が特殊であり、各事業年度の生産・受注高を記載することが困難であるため、「生産、受注及び販売の状況」の記載に代えて「事業別の売上高」を記載しています。

なお、各事業別の取扱量等については、「1【業績等の概要】」に記載しています。

事業別の売上高

事業	金額(百万円)	前年同期比(%)
ウラン濃縮事業	12,126	108.7
廃棄物埋設事業	6,813	84.1
廃棄物管理事業	8,969	77.5
再処理事業	258,975	98.4
合計	286,885	97.5

3 【対処すべき課題】

当社は、原子燃料サイクルの確立に向け、再処理工場の操業、MOX燃料工場の建設、新型遠心機の本格導入など、様々な課題に対処していく必要があります。

特に、新規制基準への適合については、安全を再確認するための絶好の機会と捉え、“世界一安全な原子燃料サイクル施設を創り上げる”との気概のもと、安全審査に的確に対応するとともに、再処理工場の早期しゅん工及び各事業の着実な進展に向けた取り組みを進めていきます。

また、原子燃料サイクル事業の推進には社会からの信頼が不可欠であります。このため、安全を実績として積み重ね、情報公開を徹底するとともに、リスクコミュニケーションを中心とした積極的な理解活動を進めていきます。

そして、協力会社と一体となり、原子燃料サイクル事業への誇りと使命感を持って、安全を最優先に着実な事業展開を図っていきます。

4 【研究開発活動】

当事業年度における研究開発費は、60億6千万円です。事業別の研究の目的、主要課題及び研究開発費は、次のとおりです。

再処理事業においては、廃棄物発生量の低減・減容技術及び放射能濃度評価技術の開発並びに処分に関する調査・研究、再処理施設の信頼性向上に関する開発、保守・補修技術や運転技術の改良及びガラス溶融炉高度化研究に取り組んでいます。当事業に係る研究開発費は、40億4千万円です。

ウラン濃縮事業においては、平成19年4月から継続してきたカスケード試験は、新型遠心機の寿命評価、カスケード運転技術の確立等所期の目的を達成したことから、平成26年3月をもって試験を終了しました。今後は、更なる経済性の向上に向けた研究開発に引き続き取り組んでいきます。当事業に係る研究開発費は、18億8千9百万円です。

廃棄物埋設事業においては、廃棄物中の放射性物質の推定方法に関する調査・研究、埋設後遠い将来の埋設施設の状態を予測するための調査・研究、廃棄確認方法に関する調査・研究、再処理事業で発生する廃棄物の処分に関する調査・研究に取り組んでいます。当事業に係る研究開発費は、8百万円です。

MOX燃料製造事業においては、MOX燃料工場の安定操業に係る試験研究等に取り組んでいます。当事業に係る研究開発費は、1億2千1百万円です。

5 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

①売上高

売上高は、前事業年度に比べ72億2千9百万円減少の2,868億8千5百万円（△2.5%）となりました。

事業別では、ウラン濃縮事業は、前事業年度に比べ9億7千1百万円増加の121億2千6百万円（+8.7%）となりました。

廃棄物埋設事業は、前事業年度に比べ12億8千5百万円減少の68億1千3百万円（△15.9%）となりました。

廃棄物管理事業は、前事業年度に比べ26億4百万円減少の89億6千9百万円（△22.5%）となりました。

再処理事業は、前事業年度に比べ43億1千万円減少の2,589億7千5百万円（△1.6%）となりました。

②売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、再処理事業に係る売上原価の減少などにより、前事業年度に比べ55億7千2百万円減少の2,429億7千9百万円（△2.2%）となり、売上総利益は、前事業年度に比べ16億5千6百万円減少の439億5百万円（△3.6%）となりました。また、販売費及び一般管理費は、業務委託費の減少などにより、前事業年度に比べ18億8千1百万円減少の217億円1千8百万円（△8.0%）となりました。

以上の結果、営業利益は、前事業年度に比べ2億2千4百万円増加の221億8千6百万円（+1.0%）

となり、これに営業外損益を加減した経常利益は、前事業年度の127億4千5百万円に比べ36億4千8百万円減少の90億9千7百万円（△28.6%）となりました。

このほか、特別損失として16億8千万円、法人税等20億3百万円を計上した結果、当期純利益は、前事業年度の56億9百万円に比べ1億9千5百万円減少の54億1千3百万円（△3.5%）となりました。

(2) 財政状態の分析

①資産

当事業年度末の資産合計は、前事業年度末に比べ1,208億2千4百万円減少の2兆5,820億1千1百万円（△4.5%）となりました。これは、固定資産において減価償却が進んだことなどによるものです。

②負債

当事業年度末の負債合計は、前事業年度末に比べ1,262億3千8百万円減少の2兆98億4千2百万円（△5.9%）となりました。これは、再処理料金前受金残高が減少したことなどによるものです。

③純資産

当事業年度末の純資産合計は、前事業年度末に比べ54億1千3百万円増加の5,721億6千8百万円（+1.0%）となりました。これは、当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

第2【事業の状況】1【業績等の概要】(2)キャッシュ・フローの状況を参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社は、当事業年度に452億円の設備投資を実施しました。これは再処理施設およびMOX燃料加工施設等の新增設のために行ったものです。

2 【主要な設備の状況】

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び車両 ・運搬具	土地 (面積千 ㎡)	リース 資産	その他	合計	
本店 (青森県六ヶ所村)	—	本社機能	11,539	68	3,879 (303)	387	733	16,609	483
濃縮・埋設事業所 (青森県六ヶ所村)	ウラン濃縮 事業 廃棄物埋設 事業	ウラン濃縮 設備 廃棄物埋設 設備	30,873	25,229	33,446 (3,379)	191	293	90,034	368
再処理事業所 (青森県六ヶ所村)	再処理事業 廃棄物管理 事業	再処理設備 廃棄物管理 設備	143,970	55,050	40,872 (4,451)	4,088	3,397	247,379	1,438
ウラン濃縮技術 開発センター (青森県六ヶ所村)	ウラン濃縮 事業	研究開発 設備	1,101	2,769	552 (40)	—	58	4,483	44
技術開発研究所 (青森県六ヶ所村)	再処理事業	研究開発 設備	4,945	13,252	— (—)	—	307	18,505	26
青森総合本部 (青森県青森市)	—	事務業務	25	2	— (—)	—	10	38	32
東京支社 (東京都港区)	—	事務業務	28	1	— (—)	2	10	42	21

(注) 1 帳簿価額は、建設仮勘定を除く有形固定資産の帳簿価額です。

2 本店には寮等の福利厚生施設等が含まれています。

3 本店のうち、貸与中の土地542百万円(83千㎡)、建物及び構築物568百万円、機械装置及び車両・運搬具3百万円等については、関連会社である六ヶ所げんねん企画㈱に貸与しています。

4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

再処理設備は、平成26年10月のしゅん工を目指し、新規制基準の適合審査等に取り組んでいます。

廃棄物埋設設備は、埋設能力増強のために増設工事を進めています。

MOX燃料加工設備は、平成29年10月しゅん工を目指し建設工事を進めています。

設備の新增設の計画は以下のとおりです。

事業所名 (所在地)	事業	設備の 内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額	既支出額		着手	完了	
再処理事業所 (青森県 六ヶ所村)	再処理事業	再処理 設備	2,249,200	2,094,119	再処理料金前 受金 借入金 社債発行資金	平成5年 4月	平成26年 10月	800トン UPr/年
濃縮・埋設 事業所 (青森県 六ヶ所村)	廃棄物 埋設事業	廃棄物 埋設設備	35,000	24,450	借入金 社債発行資金	平成10年 10月	平成28年 度	200リット ルドラム 缶20万本 相当
再処理事業所 (青森県 六ヶ所村)	MOX 燃料製造 事業	MOX 燃料加工 設備	213,700	109,051	借入金 社債発行資金	平成22年 10月	平成29年 10月	130トン HM/年

(注) 1 投資予定金額の総額には、共用設備が含まれています。

2 再処理設備の投資予定金額の総額には、しゅん工後工事費(562億円)が含まれています。

3 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

第4 【会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	平成26年6月30日 現在 発行数(株)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	60,000,000	同左	非上場	<ul style="list-style-type: none"> 単元株制度を採用していません。 発行する全部の株式について、譲渡による当該株式の取得には、取締役会の承認が必要です。
計	60,000,000	同左	—	—

(2) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年9月29日(注)	40,000	60,000	200,000	400,000	200,000	200,000

(注) 第三者割当：発行株式数40,000,000株、有償・発行価格10,000円、資本組入額5,000円

2 【役員状況】

当社は、平成25年6月に経営機構改革を実施いたしました。執行役員制度を強化し、あわせて組織改正することにより、取締役は25名から20名となっています。

役名	氏名	役名	氏名
取締役会長 ※1	八木 誠	取締役 ※1	川合 克彦
代表取締役社長 社長執行役員 ※3	工藤 健二	取締役 ※1	海輪 誠
代表取締役副社長 副社長執行役員 ※3	松村 一弘	取締役 ※1	廣瀬 直己
代表取締役副社長 副社長執行役員 ※3	酒井 和夫	取締役 ※1	水野 明久
代表取締役副社長 副社長執行役員 ※3	石原 準一	取締役 ※1	久和 進
代表取締役副社長 副社長執行役員 ※3	津幡 俊	取締役 ※1	荻田 知英
取締役 専務執行役員 ※3	田中 治邦	取締役 ※1	千葉 昭
取締役 専務執行役員 ※3	鉤 孝幸	取締役 ※1	瓜生 道明
取締役 常務執行役員 ※3	山本 周一	取締役 ※1	濱田 康男
取締役 常務執行役員 ※3	米川 茂	常任監査役 ※2 (常勤)	鈴木 啓義
取締役 常務執行役員 ※3	小林 健	常任監査役 ※2 (常勤)	坂井 浩二
		監査役 ※2	佃 和夫
		監査役 ※2	西田 厚聰
		監査役 ※2	川村 隆

(注) ※1 会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 ※2 会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 ※3 当社は、執行役員制度を導入しています。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,720	3,821
売掛金	※2 4,403	※2 4,410
有価証券	396,257	387,965
仕掛品	34,019	39,368
原材料及び貯蔵品	43,659	43,940
前払費用	752	763
未収入金	3,701	159
その他	1,467	1,981
流動資産合計	491,982	482,412
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	144,436	144,415
構築物（純額）	50,748	48,068
機械及び装置（純額）	87,238	94,780
車両運搬具（純額）	603	1,592
工具、器具及び備品（純額）	3,444	4,813
土地	78,757	78,752
リース資産（純額）	2,404	4,670
建設仮勘定	1,194,267	1,078,485
有形固定資産合計	※1 1,561,901	※1 1,455,580
無形固定資産		
特許権	1	1
ソフトウェア	5,925	6,340
電話加入権	32	32
施設利用権	2	1
無形固定資産合計	5,961	6,375
投資その他の資産		
投資有価証券	55	35
関係会社株式	1,780	921
従業員に対する長期貸付金	22	22
長期前払費用	87,946	71,147
廃止措置資産	552,739	565,094
その他	454	430
貸倒引当金	△8	△7
投資その他の資産合計	642,989	637,643
固定資産合計	2,210,853	2,099,599
資産合計	2,702,835	2,582,011

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,003	1,110
1年内償還予定の社債	—	5,000
1年内返済予定の長期借入金	128,078	137,924
リース債務	762	841
未払金	46,227	41,364
未払費用	4,370	4,090
未払法人税等	2,255	1,555
前受金	60	210
再処理料金前受金	※2 580,555	※2 474,003
預り金	1,000	175
前受収益	0	0
その他	1,605	211
流動負債合計	765,921	666,487
固定負債		
社債	35,000	30,000
長期借入金	757,695	722,771
リース債務	1,695	3,942
長期未払金	7,336	7,274
退職給付引当金	8,367	8,765
加工施設等廃止措置引当金	22,923	21,105
資産除去債務	537,141	549,496
固定負債合計	1,370,160	1,343,355
負債合計	2,136,081	2,009,842
純資産の部		
株主資本		
資本金	400,000	400,000
資本剰余金		
資本準備金	200,000	200,000
資本剰余金合計	200,000	200,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△33,245	△27,831
利益剰余金合計	△33,245	△27,831
株主資本合計	566,754	572,168
純資産合計	566,754	572,168
負債純資産合計	2,702,835	2,582,011

②【損益計算書】

(単位：百万円)

		前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
売上高	※1	294,114	※1	286,885
売上原価				
製品期首たな卸高		—		—
当期製品製造原価	※2	248,552	※2	242,979
合計		248,552		242,979
製品期末たな卸高		—		—
売上原価合計		248,552		242,979
売上総利益		45,562		43,905
販売費及び一般管理費				
給料及び手当		2,308		2,341
退職金		66		61
退職給付引当金繰入額		126		149
福利厚生費		1,252		1,266
賃借料		1,767		1,668
租税公課		1,027		1,007
減価償却費		1,513		2,622
業務委託費		5,810		3,391
広告宣伝費		967		857
研究費	※2	6,054	※2	6,060
その他		2,706		2,290
販売費及び一般管理費合計		23,600		21,718
営業利益		21,962		22,186
営業外収益				
受取利息		1		5
有価証券利息		360		256
加工施設等廃止措置負担金	※1	3,426		—
不動産賃貸料		789		871
業務受託料		73		97
加工施設等廃止措置引当金戻入額		1,190		28
雑収入		125		453
営業外収益合計		5,966		1,712
営業外費用				
支払利息		14,520		12,955
社債利息		553		554
雑損失		109		1,291
営業外費用合計		15,183		14,801
経常利益		12,745		9,097
特別損失				
固定資産除却損等	※3	5,286	※3	1,680
特別損失合計		5,286		1,680
税引前当期純利益		7,459		7,417
法人税、住民税及び事業税		1,849		2,003
法人税等合計		1,849		2,003
当期純利益		5,609		5,413

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		—	—	—	—
II 労務費		11,323	4.5	11,516	4.6
III 経費	※1	242,818	95.5	236,812	95.4
当期総製造費用		254,141	100.0	248,328	100.0
仕掛品期首たな卸高		28,429		34,019	
合計		282,571		282,348	
仕掛品期末たな卸高		34,019		39,368	
当期製品製造原価		248,552		242,979	

(注) ※1 経費の主な内訳は、次のとおりです。

項目	前事業年度 (百万円) (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当事業年度 (百万円) (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
消耗品費	7,608	7,820
委託費	18,419	17,197
減価償却費	144,742	143,352
修繕費	26,178	23,352
賃借料	3,361	2,284
諸税	21,270	20,446

(製造原価計算の方法)

当社は、原価計算基準に準拠して総合原価計算を行っています。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	400,000	200,000	△38,855	561,144	561,144
当期変動額					
当期純利益	—	—	5,609	5,609	5,609
当期変動額合計	—	—	5,609	5,609	5,609
当期末残高	400,000	200,000	△33,245	566,754	566,754

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	400,000	200,000	△33,245	566,754	566,754
当期変動額					
当期純利益	—	—	5,413	5,413	5,413
当期変動額合計	—	—	5,413	5,413	5,413
当期末残高	400,000	200,000	△27,831	572,168	572,168

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成24年4月1日	(自	平成25年4月1日
	至	平成25年3月31日)	至	平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		7,459		7,417
減価償却費		147,367		147,442
長期前払費用償却額		17,360		17,360
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		48		398
加工施設等廃止措置引当金の増減額 (△は減少)		△2,519		△1,818
受取利息及び受取配当金		△361		△261
支払利息		15,074		13,510
有形固定資産除却損		1,759		1,056
売上債権の増減額 (△は増加)		△13		△7
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△4,808		△5,662
仕入債務の増減額 (△は減少)		△7,567		424
未収入金の増減額 (△は増加)		△3,605		3,541
再処理料金前受金の増減額 (△は減少)		△73,333		△106,551
前受金の増減額 (△は減少)		60		149
未払消費税等の増減額 (△は減少)		603		△209
その他		4,775		△524
小計		102,298		76,264
利息及び配当金の受取額		378		272
利息の支払額		△15,704		△13,930
法人税等の支払額		△9		△2,666
営業活動によるキャッシュ・フロー		86,962		59,940
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		△440,598		△369,874
有価証券の売却及び償還による収入		500,749		330,161
有形固定資産の取得による支出		△48,963		△43,165
無形固定資産の取得による支出		△7,370		△2,437
その他		△338		△321
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,478		△85,638
財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入れによる収入		83,500		103,000
長期借入金の返済による支出		△149,978		△128,078
リース債務の返済による支出		△759		△1,117
財務活動によるキャッシュ・フロー		△67,237		△26,195
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		23,203		△51,893
現金及び現金同等物の期首残高		190,508		213,711
現金及び現金同等物の期末残高	※1	213,711	※1	161,817

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）によっています。
- (2) 子会社株式及び関連会社株式
総平均法に基づく原価法によっています。
- (3) その他有価証券
時価のないもの…総平均法に基づく原価法によっています。

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっています。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は、原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっています。

- (1) 製品…総平均法に基づく原価法によっています。
- (2) 原材料…移動平均法に基づく原価法によっています。
- (3) 仕掛品…総平均法に基づく原価法によっています。
- (4) 貯蔵品…移動平均法に基づく原価法によっています。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

なお、耐用年数については、ウラン濃縮設備の機械装置の一部（9年）を除き、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

法人税法の規定に基づく定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）で償却しています。

(3) 長期前払費用

長期前払費用のうち、再処理事業の技術支援費は、契約に基づく期間（10、12年）内で定額法により償却しています。

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額と当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理することとしています。

(3) 加工施設等廃止措置引当金

ウラン濃縮事業等の既停止設備の廃止措置等に備えるため、廃止措置費用等のうち合理的見積額を計上する方法によっています。

なお、当該費用は、ウラン廃棄物に係る処理処分制度が未整備であり、廃止措置実施内容を決定することが困難なことから、合理的な見積りができない額については、引当金に計上していません。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。

なお、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引

ヘッジ対象

外貨建支払債務の一部および外貨建予定取引に係る支払債務の一部

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、為替変動によるリスクをヘッジすることを目的としています。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引について個別ヘッジを実施しており、ヘッジに極めて高い有効性があるとみなすことができるため、ヘッジ有効性の評価は省略しています。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は発生事業年度の費用として処理しています。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用開始です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等を適用することにより、翌事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ72百万円減少する見込みです。また、退職給付債務の計算方法が変更されることにより、期首利益剰余金の額が1,105百万円増加する見込みです。

(追加情報)

(再処理料金前受金)

「再処理料金前受金」は、将来生じる使用済燃料再処理料金の売掛債権の一部に充当処理を行うものです。

(廃止措置資産)

「廃止措置資産」は、再処理設備、廃棄物管理設備に係る資産除去債務相当額、ウラン濃縮事業の既停止設備に係る廃止措置費用等相当額の一部について、契約等により将来において資金收受できることが確実であることから、当該廃止措置費用等相当額を請求権的資産として計上しているものです。

(貸借対照表関係)

※1 有形固定資産に関する事項

減価償却累計額並びに国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額及びその内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
減価償却累計額	1,289,381百万円	1,429,970百万円
圧縮記帳累計額		
土地	728百万円	728百万円
建物	1,365 "	1,364 "
構築物	34 "	34 "
機械及び装置	2,841 "	4,145 "
車両運搬具	1 "	1 "
工具・器具及び備品	—	5 "

※2 関係会社に対する資産及び負債に関する事項

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
売掛金	2,361百万円	2,447百万円
再処理料金前受金	331,671 "	289,776 "

3 偶発債務に関する事項
銀行借入に対する保証債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
従業員住宅ローン	1,726百万円	1,604百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社に対する取引高に関する事項

各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	166,624百万円	161,851百万円
加工施設等廃止措置負担金	1,807 "	—

※2 研究費に関する事項

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
一般管理費	6,054百万円	6,060百万円

※3 固定資産除却損等に関する事項

主に機械及び装置の除却損・撤去費用や既停止設備の廃止措置費用等であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	60,000,000	—	—	60,000,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	60,000,000	—	—	60,000,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び現金同等物	前事業年度	当事業年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	7,720百万円	3,821百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資	205,991 "	157,996 "
計	213,711百万円	161,817百万円